

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,469	0.3	24	△92.4	22	△93.0	8	△95.6
2019年3月期第2四半期	1,465	-	315	-	324	-	201	-

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2百万円 (△98.9%) 2019年3月期第2四半期 193百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	1.20	1.14
2019年3月期第2四半期	27.61	25.00

(注) 1. 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,439		2,076			85.0
2019年3月期	2,770		2,221			79.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,073百万円 2019年3月期 2,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	13.00	13.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	14.7	180	△62.8	180	△63.4	125	△60.6	16.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	7,456,800株	2019年3月期	7,456,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	249,210株	2019年3月期	150,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	7,290,034株	2019年3月期2Q	7,293,423株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年の日本のインターネット広告市場は前年比16.5%増の1兆7,589億円と急速に拡大しており(株式会社電通調べ)、SNSユーザーも年々増加しております。また、EC市場は2018年に17.9兆円規模に達しています(経済産業省調べ)。

こうした環境のもと、当社グループにおいては企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援する「マーケティング事業」、ギフトECサービス「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、未上場企業等に投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

マーケティング事業においては、MimiTVを除く自社メディア領域、PR領域、アドテク領域が減収となった一方、インフルエンサーマーケティング領域や運用型広告領域、MimiTVが順調に拡大してまいりました。その結果、マーケティング事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,013,228千円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は171,466千円(前年同期比0.7%増)となりました。

ギフトEC事業については、「Anny」を一人ひとりに最適なギフトを提案するパーソナライズドギフトサービスへと発展させるため、当期も先行投資期間と位置づけ、サービス開発を継続してまいりました。その結果、ギフトEC事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は101,123千円(前年同期比112.7%増)、セグメント損失は33,004千円(前年同期は41,594千円の損失)となりました。

インベストメント事業においては、新規投資および保有する有価証券の売却を行ってまいりました。その結果、インベストメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は355,117千円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は48,550千円(前年同期比87.1%減)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,469,470千円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益は24,028千円(同92.4%減)、経常利益は22,679千円(同93.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,764千円(同95.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,439,830千円となり、前連結会計年度末に比べ331,148千円の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は362,863千円となり、前連結会計年度末に比べ186,690千円の減少となりました。主な要因は、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,076,966千円となり、前連結会計年度末に比べ144,457千円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、及び自己株式取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,445	689,455
受取手形及び売掛金	659,007	397,642
営業投資有価証券	911,936	921,946
仕掛品	24,119	33,922
その他	79,089	98,041
貸倒引当金	△1,373	△839
流動資産合計	2,443,225	2,140,168
固定資産		
有形固定資産	124,359	115,012
無形固定資産		
のれん	68,439	53,105
その他	27,590	30,233
無形固定資産合計	96,029	83,338
投資その他の資産	107,363	101,310
固定資産合計	327,752	299,661
資産合計	2,770,978	2,439,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,112	135,487
未払法人税等	110,754	17,152
その他	170,593	181,090
流動負債合計	520,459	333,730
固定負債		
資産除去債務	29,095	29,133
固定負債合計	29,095	29,133
負債合計	549,554	362,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,068	555,068
資本剰余金	534,068	534,068
利益剰余金	1,240,623	1,154,251
自己株式	△118,183	△169,645
株主資本合計	2,211,576	2,073,743
新株予約権	2,818	2,888
非支配株主持分	7,028	334
純資産合計	2,221,423	2,076,966
負債純資産合計	2,770,978	2,439,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,465,085	1,469,470
売上原価	627,502	927,639
売上総利益	837,582	541,830
販売費及び一般管理費	522,398	517,802
営業利益	315,184	24,028
営業外収益		
有価証券利息	8,935	—
助成金収入	500	—
雑収入	—	140
その他	473	1
営業外収益合計	9,909	142
営業外費用		
支払利息	908	1,490
営業外費用合計	908	1,490
経常利益	324,185	22,679
特別損失		
減損損失	13,852	—
特別損失合計	13,852	—
税金等調整前四半期純利益	310,332	22,679
法人税、住民税及び事業税	104,575	14,555
法人税等調整額	11,898	6,053
法人税等合計	116,474	20,608
四半期純利益	193,858	2,070
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,476	△6,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,335	8,764

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	193,858	2,070
四半期包括利益	193,858	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,335	8,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,476	△6,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,332	22,679
減価償却費	20,455	14,002
減損損失	13,852	—
のれん償却額	9,935	15,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	△533
受取利息及び受取配当金	△1	△1
有価証券利息	△8,935	—
支払利息	908	1,490
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△300,000	△10,010
助成金収入	△500	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,866	261,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,007	△12,301
仕入債務の増減額(△は減少)	16,052	△103,624
未払又は未収消費税等の増減額	△37,955	13,926
未払金の増減額(△は減少)	24,487	13,817
その他	41,383	△42,969
小計	120,779	173,174
利息及び配当金の受取額	8,936	1
利息の支払額	△908	△1,490
助成金の受取額	500	—
法人税等の支払額	△83,814	△99,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,493	71,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△84,053	—
無形固定資産の取得による支出	△20,474	△7,050
資産除去債務の履行による支出	△18,579	—
敷金の回収による収入	48,588	—
関係会社の整理による収入	1,304	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,023	—
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,760	△7,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△342	△51,462
配当金の支払額	△87,450	△94,495
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	—
新株予約権の発行による収入	—	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,792	△145,888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,461	△80,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,408	770,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,869	689,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	ギフトEC 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,129	47,539	387,416	1,465,085	-	1,465,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,030,129	47,539	387,416	1,465,085	-	1,465,085
セグメント利益又はセグメント損失(△)	170,285	△41,594	377,655	506,346	△191,161	315,184

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△191,161千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

マーケティング事業において、一部サービスの展開を中止したことにより使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,852千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティング事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社MimiTVの全発行株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては61,600千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	ギフトEC 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,013,228	101,123	355,117	1,469,470	—	1,469,470
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,013,228	101,123	355,117	1,469,470	—	1,469,470
セグメント利益又は セグメント損失(△)	171,466	△33,004	48,550	187,012	△162,984	24,028

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△162,984千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(後発事象)

(社債の引受け)

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、クレアシオン・プリンシパル合同会社との間で第48回無担保普通社債引受契約を締結することを決議し、2019年10月23日付で締結し、2019年10月31日に取得が完了いたしました。

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 目的 | 純投資 |
| (2) 契約の時期 | 2019年10月23日 |
| (3) 第48回無担保普通社債の内容 | |
| ①発行会社 | クレアシオン・プリンシパル合同会社 |
| ②発行総額 | 1,000,000千円(1口100,000千円) |
| ③引受口数 | 6口 |
| ④社債利息 | 年率6.0% |
| ⑤償還の方法及び期限 | 満期一括償還。2020年4月30日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。 |
| ⑥払込金額 | 600,000千円 |

(資金の借入)

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、次のとおり資金の借入について決議し、2019年10月30日に実行しました。

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| (1) 資金使途 | 一時的な運転資金の確保 |
| (2) 借入先 | 三井住友銀行・りそな銀行 |
| (3) 借入金額 | 300,000千円(各150,000千円) |
| (4) 利率 | 変動金利(三井住友銀行)・基準金利+スプレッド(りそな銀行) |
| (5) 借入日 | 2019年10月30日 |
| (6) 返済期日 | 2019年12月10日 |
| (7) 担保提供資産又は保証の内容 | なし |